

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名 課室名	教育委員会 生涯学習課
------	------------	----------------

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
5 - 1 - 2	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	社会体育施設整備事業	事業区分 ②
細事業名		①新規 ②継続 ③その他（ ）
事業主体	市	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	① ①直営 ②指定管理 ③委託
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度	④その他（ ）
各種の計画への反映（＝根拠計画）	根拠法規	事業ID 27006
豊後大野市総合教育計画		

3. 事業の内容等		
事業の背景 合併により類似施設を多く抱えるようになり、施設の集約化など適切な維持管理が不可欠となっている。また、市内全体の体育施設の予約や利用状況の確認・各種スポーツ情報を身近に閲覧できるネットワークシステムの構築も望まれている。	補助事業	名 称
	補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起 債 の 類	①
		②
事業の目的及び対象		
【目的】 社会体育施設の整理・統廃合の方向性を示し、当該施設の選択と整備する施設を検討する。		事業概要 社会教育委員会の諮問委員会が出された答申に基づき、社会体育施設の類似施設の統廃合や、施設整備について審議を深める。
【対象】 市内社会体育施設		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容
		E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						

5. 実績及び達成目標等		
過去3年間の事業実績と課題		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
【実績】	【実績】	【実績】 11月から4回の諮問委員会を実施
		課題 社会体育施設の整理・統廃合の選択と整備する施設を検討する必要がある。
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値		
活動指標	社会教育委員会諮問委員会の開催回数。	
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。	
成果指標	社会体育施設の方向性が明らかになっている	
年 度	H 17	H 18
種 別	H 19	H 20
目標値	H 21	H 22
実績値	備考	
達成率		
備考		

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	社会体育施設の統廃合については市民のニーズは低いと考えるが、類似施設を多数抱えている市全体の課題としては統廃合を行い、施設の充実を図ることが重要と考える。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	社会体育施設の統廃合を含めた施設整備に関することについては、行政が主体となり進めていかなければならない事業だと考えている。その後の施設の運営等に関しては、指定管理者制度を導入するなど、幅広い考え方がありと考える。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	社会教育委員会の社会体育施設の諮問委員会で出された答申を尊重することで、効率的な施設整備に役立つと判断できるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	社会体育施設の諮問委員会の回数を重ねるごとに、有用な議論がなされていると判断できるため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業の経費については、諮問会議開催に伴う報酬であるが、社会教育施設全体で予算計上しており、予算計上の必要がないため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	担当は他の業務とも兼務しており、班も4名体制で行事等も多く、各々が多くの仕事を抱えている状況であるため、今の事業を維持していくためには減員は考えられない。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	統廃合等等の問題について引き続き諮問委員会を積み重ね、答申に基いた施設の有り方について検討していく必要がある。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
豊後大野市は、平成17年の合併により多くの類似施設を保有することになった。そのため、集中改革プラン等により、本市の財政規模にふさわしい施設配置になるよう計画的に統廃合を含めた公共施設の見直し等を図っていく必要がある。そこで、平成19年11月に社会教育委員会に社会体育施設の見直しの諮問を行い、答申を受けることとなった。						
部 長	課 長	班 長	担当者			
			内線 2164 E-mail @bungo-ohno.jp			